



TITLE:

商品リンク制の發展

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 商品リンク制の發展. 經濟論叢 1938, 47(6): 786-802

ISSUE DATE:

1938-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131182>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十四卷 第六號

昭和十三年十二月一日發行

論叢

幕末の出貿易……………

經濟學博士 本庄榮治郎

投資節約の均等について……………

文學博士 高田保馬

商品リンク制の發展……………

經濟學博士 谷口吉彦

時論

日本銀行の國債引受と財政經濟……………

…………… 深井英五

戰爭の意義と共同體的國內革新の急務……………

經濟學博士 石川興二

研究

獨逸の植民問題……………

法學士 前田稔靖

中小工業としての下請制工業……………

經濟學士 田杉競

說苑

鮑屑錄……………

法學博士 財部靜治

農業經營に於ける日支の異同……………

經濟學士 菊田太郎

附錄

彙報……………

外國雜誌論題……………

本誌第四十七卷總目錄……………

商品リンク制の發展

谷 口 吉 彦

目次	
一、商品リンク制の必然性	
二、輸出義務制と輸入權利制	
三、個人リンク制と團體リンク制	
四、數量リンク制と金額リンク制	

一、商品リンク制の必然性

支那事變第二年における貿易政策の特質は、リンク貿易制の出現にあると言へる。それは戦時貿易といふ歴史的特殊性と、日本貿易といふ國民的特殊性¹⁾とから、必然に發生せざるを得なかつた吾國獨特の戦時貿易の特性である。

第一に、戦時貿易の第一の段階においては、何よりも先づ戦時に必要にして國內に不足する物資の輸入を促進する。吾國の特殊性においては、それは必然に軍需品ことに軍需原料品の輸入確保となつて現はねばならぬ。この傾向は吾國ではすでに昭和十一年二月以來の準戦體制の發展と共に現はれてゐたが、併しそれは主として將來の軍需生産力を擴充するための生産手段の輸入を中心とするものであつた。然るに準戦體制から戦時體制に轉入すると共に、之に加ふるに現存の生産力を極度に擴張するための原料品ならびに當面急迫の必要を充たすための半成品および完成品の軍需輸入を急激に増加せしめねばならぬ。これ昭和十二年下半期の戦時貿易が、遂に例

1) 拙著、日本貿易政策 第四篇 戦時貿易統制の諸問題 參照

年の如き出超を示さず、上半期の入超六億圓がそのまゝ全年の入超となつたわけである。この外にも貿易表に掲出されない支拂勘定も相當にあり、且つ圓ブロックへの輸出は外貨の獲得とならないから、國際收支の惡化と爲替相場の弱勢は免れ得ない運命であつた。

それ故に戰時貿易の第二の段階に入つては、何よりも先づこの國際收支の惡化を防止するために、從來からも行はれてゐた輸入制限を更に強化せねばならぬ。即ち戰時貿易の中心問題は、こゝで軍需輸入の促進から民需輸入の制限に轉換することゝなつた。この二つは戰時貿易に必然的な二面ではあるが、併し現實の過程においては、かくの如くその段階を異にして現はれた。然るに棉花を中心とする民需原料品の輸入制限は、一方には、之に伴ふ商品投機も加つて、原料品の國內騰貴となり生産費の騰貴となつて、著しく輸出貿易を阻害する。他方には輸出原料品の不足を來たして、こゝから直接にも輸出貿易に支障を來たすことゝなつた。然るに輸出が減退しては國際收支はますます惡化して、輸入制限は自己矛盾に陥る。この矛盾を打開するには、輸出原料品の輸入緩和を計るより外ないが、貿易工場制の如き特殊の施設なくして直ちに之を緩和しては、謂はゆる内地流入の結果を如何ともすることが出来ない。こゝに商品リンク制の出現する社會的根據がある。それは輸出原料品の輸入を確保して、その國內價格を引下げるために最も有效な方法であるからである。

第二に、わが國民經濟の特殊性はまた、戰時體制の進展すると共に、商品リンク制の如きを必然に要求する。蓋し吾國の輸入の八割までは、粗生または半成の原料品・材料品であつて、この輸入なくしては輸出は存在し得ない。それは棉花・羊毛の如き主要原料品に就ては既に周知の事實であるが、たとひ此の種の主要原料品の輸入

は許されたとしても、他の種の微細な副原料品の得られないために、輸出の全く不可能となる事例が多數に發見されて來た。之はこれまで殆んど人の注意を逸してゐた問題であるが、民需輸入の全面的制限を行ふに及んで、始めて吾國の輸出が如何なる程度に輸入に依存するかと明らかとなつて來た。従つて輸出を振興するためには、單に主要な輸出原料品の輸入を緩和するだけでは足らず、輸出品の生産に必要な微細な副原料品までも、自由に獲得せしむることが必要となつて來た。固より是等の中には、輸入制限より來るものゝ外に、國內の物資調整より來る不足もあり、之に對しては國內物資の緩和を必要とするものも少くないが、之は姑らく別問題として、少くとも輸入制限より來る輸出原料品の缺乏は、何等かの方法によつて之を緩和せねばならぬ。商品リンク制の出現はこの必要を充たす爲めにも必然であつた。

一般にリンク貿易制を觀念的に見れば、かの世界大戰當時のドイツに行はれ再び現在のドイツに行はれつゝある清算貿易制に示唆をうけたものであるから、最初は綜合リンク制として考へられたものではあるが、併し右に述ぶるが如き特殊の事情のために、現實に現はれたものは、個別的の商品リンク制であつた。即ち輸出原料品の輸入を確保するために、原料品の輸入とその製品の輸出とを、個別的に商品別に結びつけるものである。固よりかかる商品リンク制には、種々の意味における限界を有するから、廣く一般的にリンク制を擴充するためには、必然に綜合リンク制に進まねばならず、こゝに綜合リンク制案の立案を見たわけである。然るにこの立案が寧ろ政治的理由によつて成立を阻止された爲めに、謂はゆる特殊リンク制の代案となつて現はれんとする情勢にあるが、併し特殊リンク制とは言ふものゝ、その實質は商品リンク制に外ならず、たゞその手續上または法令上に多

3) 鹽谷狩野吉著、リンク制の話 p. 22.

4) 拙稿、前掲論文

少の相違を示すに過ぎない様であるから、廣く之をも商品リンク制に包含せしめて何ら差支ないわけである。
いま現在すでに實施されつゝある商品リンク制を表示すれば次の七種である。

名	稱	實 施 年 月 日	リ ン ク 商 品	リ ン ク 制 の 種 類	關 係 諸 團 體
一、石鹼	リンク制	昭和十二年十一月一日	石鹼——牛脂 香料	輸出製品、輸入原料 個人リンク制 ¹⁾ 数量リンク制 ³⁾	日本石鹼輸出組合
二、刷子	リンク制	昭和十三年一月一日	刷子——豚毛 縞黑檀 メキシコ・フアイバー 牛骨	輸出義務制 團體リンク制 数量リンク制	協會 牛骨輸入統制協會 縞黑檀輸入統制協會 メキシコ・フアイバー輸入統制
三、羊毛	リンク制	昭和十三年三月十五日	毛製品——羊毛	輸入權利制 輸出義務制 數量リンク制	日本毛織物輸出組合 日本毛織物輸出組合 日本メリヤス輸出組合
四、帽子	リンク制	昭和十三年五月十日	フェルト帽子 體子 ノイル 其他の 屑毛	輸入權利制 輸出義務制 金額リンク制 個人リンク制	日本フェルト帽子原料輸入統制 協會 日本フェルト帽子輸出組合
五、和紙	リンク制	昭和十三年六月一日	和紙——マニテ麻	輸入權利制 輸出義務制 數量リンク制	和紙輸出振興會
六、綿業	リンク制	昭和十三年七月一日	綿製品——棉花	輸入權利制 輸出義務制 數量リンク制	大日本紡績聯合會 日本綿絲布輸出組合聯合會
七、人絹	リンク制	昭和十三年八月一日	人絹絲 ——パルプ 人絹布	輸入權利制 輸出義務制 數量リンク制 團體リンク制 個人リンク制 數量リンク制	日本人絹聯合會 日本絹人絹糸布輸出組合聯合會 日本輸出絹人絹商業組合聯合會

- 1) 名稱は筆者の假稱するものである。
- 2) 昭和十三年二月より實施
- 3) 香料は金額リンク制である。

今はこれら總ての商品リンク制について、詳細な検討を加ふる餘裕はないから、以下においては典型的な二三のものにつき、重要な諸點を検討するに止める。

二、輸出義務制と輸入權利制

一定商品の輸出と輸入とをリンクする場合に、輸出に對して輸入をリンクするか、輸入に對して輸出をリンクするかによつて、輸入權利制と輸出義務制との別を生ずることは先にも述べたる所である。前者は既に行はれたる製品の輸出に對して、その原料の將來の輸入を權利として許可するものであり、後者は先づ原料の輸入を許可したる後に、その製品の將來の輸出を義務として強制するものである。前表によつて明らかなる如く、現行の商品リンク制にあつては、輸出義務制を主とし、輸入權利制を認むる場合にも、常に之を輸出義務制と併存せしめてゐる。

理論的には、先づ製品の輸出を行はしめて、然る後にその原料の輸入を認むる輸入權利制の方が、より合理的でありより確實である。蓋し輸入を先きに許可しては、義務づけられたる輸出が果して實行されるか否かの不安を残すからである。併し乍ら現實の過程においては、リンク制の實施に先だつて輸入許可制が存在し、輸入原料の不足を來たしてゐる場合に、之を緩和する方法としてリンク制の實施を見るのであるから、まづ先きに原料輸入を許可することなくしては、製品輸出を期待することは困難である。そこで先づ最初の呼び水として原料の輸入を許可し、一定期間内にその製品の輸出を義務づける輸出義務制を採ることゝなるわけである。同時にその輸

1) 拙稿、連繫貿易制 (Link-system) に就いて (本誌八月號)

出に基づいて次の原料輸入を許可することとなる。かくして輸出義務制と輸入権利制とを結合せる制度が、実際には最も便宜なものとして、前表に示すが如く比較的に多く採用されることとなつた。次にその重要な二三のものにつき、この點を検討することとする。

第一に、羊毛リンク制は羊毛(山羊毛・駱駝毛を含む)と毛製品(トップ・毛絲・毛織物・毛メリヤス・同製品・毛布・膝掛・肩掛・襟巻にして、他纖維を重量にて九割まで含むもの)とをリンクするものであるが、之は先づ最初に輸出義務制の下に羊毛輸入を許し、次に原則として輸入権利制と輸出義務制の二重制を採用したものである。即ちこれが實施に先だちて輸出の呼び水として二月に六萬俵、次いで五月に二萬俵の羊毛輸入を許可し、前者は年内に、後者は來年二月までに、その製品を輸出すべく義務づけられてゐる。然るに三月十五日から實施された羊毛リンク制では、その根本方針として次の如く規定されてゐる。

一、羊毛製品の輸出された時は、その含有相當量の羊毛輸入を許可する(輸入権利制)

二、右により輸入されたる羊毛は、十ヶ月以内に製品として輸出する(輸出義務制)

これは明らかに二重制である。前の輸入許可は既に行はれた輸出に對して許されたものであるから、理論的には既に免責されてゐる。然るに後には之が再び次の輸出を義務づけられてゐる。これでは一回の輸入は前の輸出の對償であるに拘らず、後の輸出を義務づけられて、一見するところ不合理な様にも思はれる。けれども後の義務づけられた輸出が實現する時には、それはたゞに輸出義務を免責されるのみならず、同時にまた次の羊毛輸入の權利をも認められてゐる。つまり一回の輸入が二重の効果を有すると同時に、一回の輸出もまた二重の効果を

認められてゐるから、全體としては決して不合理でない。寧ろ之によつて一種の連鎖的リンク制を形成して、輸入と輸出が互に原因となり結果となりつゝ進展する機構となつてゐる。

第二に、綿業リンク制もまた同様の二重リンク制である。即ち（一）綿絲布その他の綿製品の輸出に對し、それに含有せらるゝ所要棉花量の輸入を許可される輸入權利制と共に、（二）輸出商はその購入せる綿製品を二月以内に輸出せねばならぬといふ輸出義務制である。この輸出はまた（一）の輸入許可となり、その輸入は更に（二）の輸出義務となり、前述の羊毛の場合と同様に連鎖的リンク制を形成してゐる。

第三に、人絹リンク制もまた略々同様に、（一）人絹絲布の輸出に對して、一定の換算量による見返りバルプの輸入を許可し、（二）輸出商は人絹絲一ヶ月以内、人絹布二ヶ月乃至三ヶ月以内に輸出すべき義務を負ふものとす。即ち前述の場合と同じく、原料輸入も製品輸出も二重の効果を認めらるゝ連鎖制である。たゞし人絹の數量關係は、後に述ぶるが如く、多少は原料輸入の餘裕を許すことゝなつてゐる。その他の雜品リンク制すなはち石鹼・刷子・和紙等にあつては、たゞ單獨に輸出義務制を認めらるゝ様である。

單獨制たると二重制たるとを問はず、輸出義務制を採る場合に問題となる點は、輸出の期限に關する問題である。即ち輸入を許可されたる原料が、製品となつて輸出されるまでの間に、如何なる期間を認むべきか、前述の如く羊毛リンク制では、原毛輸入から毛製品輸出までの期間を十ヶ月となし、綿業リンク制では綿製品が輸出商の手に入りてより二ヶ月以内となり、人絹リンク制でも同様の期間を一ヶ月（人絹絲）または二ヶ月乃至三ヶ月（人絹布）となしてゐる。前の場合は生産時間と流通時間とを通じて規定されてゐるが、後の二つの場合は、生産

時間を規定せず、たゞ輸出商の流通時間を規定したに過ぎないから、全體としては殆んど無期限と言ふことが出来る。それにも拘らず、綿業リンク制の二ヶ月が短きに失する爲めに、輸出商の不便を來たして、賣崩しの弊害を懸念せられ、輸出期間の延長を要望せらるゝの實狀にある。

輸出義務の期間を如何に決定すべきかは、一つの重要な問題である。その中に含まるべき生産時間は、技術的にほぼ定まつてゐるから問題はない。この點より言へば、絲から布へ、布から加工品へと次第に加工の程度を加ふるに従つて、輸出期限を延長すべきであつて、羊毛リンク制の如く、毛絲も毛織物もその他の毛製品も一律に十ヶ月とするは妥當でない。併し問題は寧ろ流通時間を如何に見るかにあつて、最も單純なる毛絲・綿絲・人絹絲においてさへ、輸入原料の手持時間と、生産者の製品手持時間と、輸出商人の手持時間とを考慮せねばならず、それ以上の加工品にあつては、その流通階段に對應するだけの流通時間を考へねばならぬ。然るに周知の如く流通時間は、最も不確定のものであるから、之を如何に見積るかによつて著しき相違を生ずるわけである。

輸出獎勵の立場からすれば、一應この期間はなるべく短きを有利と考へる。限られたる期間に出來うる限りの努力を拂つて輸出せんと努めしめるからである。併しながら餘りに短きに失する場合には、一方では賣崩しの弊害を助長すると共に、他方ではその短期間に輸出し得た丈けの數量が後の輸入許可量となるから、輸入も輸出も漸次に減少して行つて、輸出獎勵に反する結果を見ることがあり得る。

三、個人リンク制と團體リンク制

リンクの主體を個人に認めるか團體に認めるかによつて、別言せば輸出によつて得らるゝ輸入權を個人に歸屬せしむるか團體に歸屬せしむるかによつて、個人リンク制と團體リンク制との別を生ずることは先に述べたる所である。¹⁾ 今日わが國に行はるゝリンク制の中では、前掲の表にもある如く、殆んど個人リンク制が行はれて、團體リンク制の行はれるのは、刷子リンク制と人絹布リンク制の場合に限られる。いま現實にこの二つが、如何なる制度によつて行はれつゝあるかを検討する。

第一に、刷子リンク制の團體制では、まづそれゝの輸入原料品について、輸出組合・工業組合その他の諸團體を糾合して、それゝの輸入統制協會を組織せしめ、之をもつて輸入および配給統制の機關となし、最初にまづ輸出の誘ひ水として、過去三ヶ月分の原料輸入を許可し、之を工様組合の管理下におくことゝした。輸出業者が海外よりの注文を受ける時は、その所屬の輸出組合より證明書を受け、之を製造業者に提出する。製造業者は之を所屬の工業組合に呈示して、所管の原料の配給を受けることゝする。次の三ヶ月の原料輸入は、前の三ヶ月の全體としての輸出實績に應じて、その原料輸入を許可されることゝなつてゐる。²⁾ 即ちリンクの主體は各原料品別の輸入統制協會といふ團體である。

第二に、團體リンク制の他の事例は、人絹リンク制の人絹布に關して行はれてゐる。個人リンク制の行はるゝ人絹絲と異り、この場合には先づ人絹布の輸出によつて得られたパルプの輸入權は人絹絲の生産者團體たる人絹聯合會に歸屬する。而して人絹布の生産者團體たる日本人絹織物工業組合聯合會(人工聯)は、日本絹人絹絲布輸出組合聯合會(輸聯)および日本輸出絹人絹商業組合聯合會(商聯)と共に、人絹絲生産者より買取りたる數量に相

1) 拙稿「連繫貿易制(Link-system)に就いて」(本誌八月號 p. 76.)

2) 東洋經濟新報「リンク商品の行方」(昭和十三年七月三十日號)

當する人絹布の輸出を共同保證することゝなつてゐる。³⁾ 即ち輸出商人はその輸出による輸入權を個人的に取得することなく、却つて他の業者の團體たる人絹聯合會が之を取得し、またこの輸入に對する輸出義務は、他の諸團體の共同責任となつてゐる。一種の變則的な團體リンク制である。次に個人リンク制の二三について見るに、

第一に、羊毛リンク制にあつては、まづ毛製品を輸出したる輸出商人は、税關より輸出免狀を受取り、之を所屬の輸出組合に呈示して、輸出證明書を受ける。これが即ち輸入權の獲得である。併し彼れは自らこの輸入權を行使するものにあらず、之を既約の生産者または毛絲紡績會社に譲渡せねばならぬ。紡績會社はこの輸出證明書を添付して、羊毛の輸入許可を申請することゝなる。⁴⁾ かくの如く輸入權の取得者と行使者とは一致してゐないが、併し何れも個人であつて團體ではない。尙ほ序でながら、かくの如き個人リンク制において、輸入權の取得者と行使者との分離する場合には、そこに謂はゆるプレミアム問題の發生することは當然である。即ち輸出業者が前述の如き既約の生産者または紡績會社を有せざる場合には、任意の紡績會社に之を譲渡しうべく、羊毛輸入を渴望せる紡績會社は、之に相當のプレミアムを拂ふに至るは必然である。現に前述の輸出證明書は六十番双糸一ポンド當り一圓五十錢のプレミアムを生じたこともあると傳へられてゐる。⁵⁾

第二に、綿業リンク制もまた最初の計畫であつた團體リンク制を改めて個人リンク制を採つた。併し之は前述の羊毛リンク制のとは著しく異つてゐる。即ち輸入權の取得者も行使者も、共に紡聯所屬の紡績會社に歸屬し、輸出商人はたゞ輸出義務を負担するに過ぎない。而かもその輸入權は、必ずしも現實に輸出の行はれたることを要せず、たゞ輸出商人に引渡すだけを以つて足りる。⁶⁾ 最近の綿業統制は著しく大資本に有利となり、中小資本の

3) 鹽谷狩野吉著、前掲書 p. 39.

4) 鹽谷氏著、前掲書

5) 小林行昌氏「綜合リンク制の批制」エコノミスト昭和十三年十月二十一日號 p. 21.

6) 鹽谷氏著、前掲書

壓迫を結果するに至つたことは周知の事實であるが、その事實は茲にもまた明らかに現はれてゐる様である。

第三に、人絹リンク制の人絹糸に關してもまた、個人リンク制を採つてゐる。即ち人絹糸生産會社が自ら之を輸出する場合には、パルプの輸入權を取得し、且つ自ら之を行使する。また輸出商を経由して人絹糸を輸出する場合には、之を輸出商に引渡したる時をもつて輸出と看做し、輸入權を取得し且つ行使する。輸出商人は何ら輸入權に關與せず、たゞ一ヶ月の輸出義務期間を負擔するに過ぎない。是等の點においては綿業リンク制と相通する點が多い。

第四に、石鹼リンク制もまた個人リンク制を採るものであるが、こゝでは輸出商人は多くは生産者を兼ね、輸入權の取得も行使も、この輸出商人兼生産者に歸屬する。たゞ輸入原料品の割當・配給および監督は、彼れの所屬する輸出組合が之を行ひ、例へば牛脂の配給を受けんとする者は、その三ヶ月分の數量の配給申請書を組合に提出し、組合は之を取纏めて輸入數量を決定し、輸入業者を通じて輸入せしむることゝなつてゐる。

かくの如く等しく個人リンク制ではあつても、その内容は業態の異なるに従つて、それゝゝに相違してゐる。

この相違の依つて來る所は、各關係業者間において支配的地位を占める者の相違する點にある。例へば綿糸紡績または人絹糸の如く、近代的大規模工業の發達せる所では、この工業會社が支配的地位を占め、輸入商人・輸出商人・加工業者・配給業者の如きは、殆んど附隨的地位を占めるに過ぎない。従つて輸入權の取得も行使も、すべて大規模工業者の手中に握られる。然るに毛製品の如く生産者が小規模に分散する場合には、輸出商人の地位は強化せられて、輸入權の取得は輸出商人に歸屬し、たゞその行使だけは大規模の羊毛紡績會社に歸屬する。之

に反して刷子・和紙等の如く小規模生産者の場合には、却つて輸入商人または輸出商人が支配的となり、輸入権の取得および行使は、商人またはその團體に歸屬することゝなつてゐる。

併しながら理論的には、個人リンク制を採る以上は、輸入権の取得者は輸出商人、その行使者は輸入商人でなければならぬ。たゞに理論的に然るのみならず、リンク制の輸出振興力を有効に發揮せしむるためにも輸出商人に輸入権を歸屬せしめねばならない。併し彼れが輸出商人である限りは、之を自ら行使することは出来ないから、輸入商人に譲渡せねばならないが、之を自由賣買に放任しては、放埒なるプレミアムの發生を見ること必定であるから、之を統制するためには、一方に輸出組合を結成せしめ、他方に輸入組合を成立せしめ、さらに兩者の聯合組織を作り上げて、この團體に對して輸入権の取得および行使を認める所の團體リンク制を理想とする。この點において前述の刷子リンク制の採用せる團體リンク制は、小規模ではあるが比較的に妥當である。たゞこゝでも多數の原料品について別々に獨立せる團體リンク制を統一綜合する必要がある。また一般に團體リンク制を採る場合には、輸出商人の努力を奨勵する方策を團體内部において講ずることは、輸出振興上より必要なことである。

個人リンク制にも團體リンク制にも一長一短は免れないが、右述の如く組織せられ考慮せられた團體リンク制ならば、よく個人リンク制の長所を採り入れると共に、團體リンク制の長所を保持することが出来る。將來リンク制のます／＼擴充されんとする時に當り、從來の如き個人リンク制にのみ執着することは、大いに考慮を要する所であらう。

四、數量リンク制と金額リンク制

リンク制における量的リンクの根據を何に求めるかによつて、數量リンク制(物量リンク制)と金額リンク制(價額リンク制)とを區別しうることは前論する所である¹⁾。そのうち綜合リンク制は必然に金額リンク制とならねばならないが、こゝに問題とする商品リンク制は、一定の原料輸入とその製品輸出とをリンクするものであるから、金額リンク制の成立しうると同時に、數量リンク制もまた成立しうるわけである。現に前掲表示によつて明らかなる如く、現行の商品リンク制では、帽子リンク制を除いて他は總て數量リンク制となつてゐる。

金額リンク制か數量リンク制かは、理論上にも實際上にも、多くの問題の存する所であるが、之に對する見解を明らかにするに先だち、まづ現行の具體的方法につき一應の検討を試みる必要がある。

第一に、金額リンク制の採用せらるゝ唯一の事例は帽子リンク制である。輸入原料の屑毛は、ノイルを大部分として、反毛・毛ボロ・ロックスの四種、之に對する輸出製品は帽子・帽體の二種であつて、帽子についてはその輸出金額(F・O・B價格)の三割五分、帽體については同じく五割の原料屑毛の輸入を許可せられ²⁾、この輸入に對しては八ヶ月以内に、帽子は輸入金額の三倍、帽體は二倍の輸出義務を負ふことゝなつてゐる。何故にこのリンク制のみが、金額リンクを實施するに至つたかの實際上の根據は明らかではないが、恐らく各種の屑毛と帽子・帽體との數量關係を規定することの困難から來たものであらう。何れにせよ假りに右の金額關係が正しいものとすれば、帽子リンク制は著しき出超であり、昭和十二年度の帽子・帽體輸出總額一千二百六十萬圓より推算せば、

1) 拙稿「連繫貿易制に就いて」(本誌八月號 p. 76.)

2) 東洋經濟新報、昭和十三年七月三十日號 p. 46.

約八百萬圓は國際收支に貢獻するわけである。

第二に、羊毛リンク制の數量リンクについて見るに、各種の羊毛製品と原毛との換算率を詳細に規定してゐる。即ち原毛一俵(脂付羊毛三百封度)に對してリンクせらるゝ製品の數量は、洗上羊毛は一六五封度、トップは一四〇封度、梳毛糸は一三〇封度、紡毛糸は五二〇封度、毛織物(梳毛糸)は一〇五封度、同(紡毛糸)は二二〇封度、毛メリヤス(梳毛糸)は九五封度等々と規定されてゐる。³⁾この數量的規定は全く技術的の根據から、原毛一俵によつて生産せらるゝ各種製品の重量に據つて定めたものである。

第三に、綿業リンク制の數量規定は、綿製品の複雑多様なるだけに、更に詳細な規定を設けてゐる。(一)綿糸は、別に定むる番手別標準斤量と混棉割合を基準として、その棉花所要量を算出し、(二)綿織物は、自家製織品については紡聯に登録した原糸量に輸出不適品加算量を加へて原糸所要量を算出し、また賃織品については査定委員會にかけて原糸所要量を決定したる後に、前項(一)により棉花所要量を算出する。(三)其他の棉製品の棉花所要量は、前二項に準じて算出することゝなつてゐる。⁴⁾即ち技術的に所要の棉花を算出して、それだけの輸入を認めらるゝ點では羊毛の場合と同様である。

第四に、人絹リンク制における人絹糸および人絹布と原料パルプとの數量的規定は、比較的簡單である。

(一)人絹糸については百封度につきパルプ百四十封度とし、(二)人絹布については含有人絹糸百封度につき百五十五封度と規定してゐる。これは必ずしも技術的數量のみに依らず、例へば人絹糸百封度に要するパルプは普通百二十封度であるから、その間に二十封度の餘裕を認め、また糸よりも布においてより多くの餘裕を認めて、全

3) 鹽谷狩野吉著 リンク制の話 p. 24.
4) 鹽谷狩野吉著、前掲書 p. 34-35.

製品の輸出を獎勵せんとする政策的數量を加味してゐる。⁵⁾

さて金額リンク制と數量リンク制とは、何れを可とするか、固より現實の個々の場合によりて、著しくその事情を異にすべく、例へば事實上數量リンク制の採用しがたき場合もあり、また簡単に之を實行しうる場合もある。併しながら茲ではまづ一般的問題として兩者の長短を検討せねばならぬ。

第一に、數量リンク制を實施した結果より見て、之に對する非難の一つとして問題となつたのは、物量的な粗製品の輸出を促進する一方に、價額的な完成品の輸出を阻止する傾向があると言ふ點にある。例へば羊毛リンク制においては、加工の程度低き毛糸の輸出増進となるが、全製品としての毛織物・毛布の如きは増加せず、また棉業リンク制にあつては、綿糸または生地綿布の如きが增加して、晒・染その他の加工品は増加しないと言ふ。

これは既に現實の數字に明らかに現はれて來たのみならず、理論的にもまた考へられる所である。蓋し原料輸入をなるべく豊富に迅速に容易に確保するためには、なるべく加工の程度少き粗製品を輸出するを有利とするからである。然るにこの傾向は、國策上より見て甚だ不利益である。輸入原料品は出來うる限り高度の加工を加へて、完成品として之を輸出することの有利なるは周知の理論である。そこでこの弊害を免れるためには、金額リンク制を採用して、なるべく高價な完成品として輸出せしむる方策を最も有効とするわけではあるが、假りに數量制を維持しつゝこの弊害を免れんとせば、リンク數量の決定を技術的にのみ採らず、多少これに政策的數量を加味して、粗製品には少量、完成品には多量の原料輸入を許すことにより、或程度までは是正されるであらう。けれども之によつて數量リンク制の長所とも言ふべき數量規定の正確と容易といふ點は失はれる。

第二に、金額リンク制の短所と考へられる點は、主として實施手續上の不便から來るものである。即ち輸出品

の金額を確定するは必ずしも容易ではなく、原料輸入を渴望せる今日より見れば、輸出金額の過大申告さへ起り得るかも知れない。併しこれは資本逃避または無爲替輸出とは逆の關係にあるから、著しき程度に達せざる以上は、重大な問題ではない。次にまたリンクすべき金額比率を如何に規定すべきかも問題である。この場合も一應は技術的の數量關係を基礎として、之を價額に換算せねばならぬが、著しき價格變動の起る場合には、之が改定を必要とし不便を免れない。併し既述の如く價格變動に伴ふ不便は數量リンク制においても全く免れることは出來ない。また金額リンク制では、前述の綿業リンク制における數量規定に見たるが如き煩雜なる規定を必要としない。要するに實施手續上においては、兩者はそれ〴〵一長一短を免れないと言はねばならぬ。

第三に、リンク制の目的とする國際收支の改善または輸出貿易の振興より見れば、金額リンク制を採らねばならぬ。何故かと言ふに、國際收支といひ輸出振興と言ふのは、金額についての問題であつて、數量の問題ではない。リンク制が收支均衡または輸出振興の効果を齎らすか否かは、一に金額の均衡または増進を意味するものであるから、たとひ數量的には輸出入均衡したとしても、例へば賣崩しによつて金額が減退しては全く無意味である。それ故に理論的には、金額リンク制でなければならぬことは問題でない。また之によつて粗製品の輸出を抑へて完成品の輸出増進を計ることも、最も有効に實現することが出来る。

第四に、リンク制によつて許可さるゝ原料の輸入は、周知の如く輸入爲替の許可であり、従つてそれは一定數量の許可ではなくて、一定金額の許可を與へられるものである。そこで數量リンクによつて輸入原料の數量が確定されたとしても、之を金額に換算する方法を講ずるでなければ、輸入爲替の許可を得ることは出來ない。例へば羊毛リンク制では、一定の單價をもつて金額に換算することゝし、綿業リンク制ではニューヨーク棉花相場を

標準單價として金額に換算し、また人絹リンク制ではパルプの標準單價一封度十九錢をもつて金額に換算して、輸入許可を受けつゝある。⁴⁾従つて數量關係としては確定されてゐても、金額關係としては不確定であり、また價格の變動と共に變動せざるを得ない。こゝにも數量リンク制の缺陷があつて、金額リンク制にあつては、輸出金額の確定に多少の問題はあるけれども、その他には何等かくの如き不便を伴はない。何よりも重要なことは、リンク制の行はるゝ限りでは、輸入金額は輸出金額に基づいて大體に豫想せられ、従つて國際收支または爲替の前途に見透しをつけ得る點にある。以上の諸理由によつて、吾々は數量リンク制よりも寧ろ金額リンク制をもつて、より合理的でありより合目的であると考ふるものである。

本論においては商品リンク制の現實の發展を顧みつゝ主として三つの問題を中心に検討を試みた。第一に、輸出義務制か輸入權利制かに就いては、吾々は輸入權利制を主としつゝ二重性の連鎖制を是認する。この點では著しく現行制度を改變する必要を認めない。然るに第二に、個人リンク制か團體リンク制かに就いては、現行制度の多數とは反對に、吾々は寧ろ團體リンク制を可とするものである。たとひ個人リンク制を採るとしても、輸出振興の効果を有効にする爲めには、著しく現行制度に改變を加ふる必要があると考へる。第三に、數量リンク制か金額リンク制かに就いては、吾々は理論的にも政策的にも、金額リンク制を可とするものである。現行の多數の數量リンク制は、すでにその弊害を曝露しつゝあるから、遠からず之を金額リンク制に改變するか、或は少くとも實質的には之を加味した制度に改變するの必要に迫られるであらう。商品リンク制に就いては、尙ほ論すべき問題も殘され、ことにその效果に關する検討は本論では殆んど觸れずに殘されてゐるが、これらに就いては次の機會にゆづることとする。(一三—一—二〇)

6) 鹽谷氏著、前掲書參照